

2019 年 11 月 7 日

通貨ニュース

タイ:10 月金融政策委員会－政策金利を 25bp 引き下げ

タイ中央銀行(BOT)は 11 月 6 日に金融政策委員会(MPC)を開催し、政策金利を 1.50%から 1.25%に 25bp 引き下げること決定した(図表 1)。BOT は 8 月 7 日の MPC でも利下げを実施しており、2019 年に入り 2 回、合計 50bp 政策金利を引き下げたことになる。政策金利は、2010 年 6 月以来の過去最低水準となった。ブルームバーグの調査では 26 人中 16 人が 25bp の引き下げを予想していた(残り 10 人は据え置き)。

MPC は 5 対 2 で利下げを決定した。声明文では、タイ経済は雇用や内需に影響を及ぼしている輸出の低迷を受け、従前予想されていた成長率より低い伸び率になること、また潜在力を大幅に下回っているとの見方を示した。前回(9 月 25 日開催)の声明文までは「潜在力を下回っている(below potential)」となっていた文章が「潜在力を大幅に下回っている(further below potential)」となった。インフレについても目標の下限を下回るとの見通しを示している。かかる状況下、より緩やかな金融政策は経済成長に貢献し、ヘッドラインのインフレが目標に向かって上昇するのを支えてくれると判断し、大半の委員は利下げに賛成票を投じたとしている。他方、反対票を投じた 2 人の委員は、既に緩やかな金融政策のもとでの政策金利の引き下げは経済の成長を支える力になる可能性に比べ、金融安定化の側面でリスクを増大させる可能性の方が高いと主張した。また、限られた政策余地を残す必要があると述べた。

今回の声明文で国内経済については、財輸出は従前の予想より低迷しており、貿易摩擦による世界貿易の減速を背景に回復も見込みより遅れると述べた。内需についても政府が景気刺激策を打ち出したが、民間消費は停滞すると指摘している。輸出関連製造業を中心として雇用が急速に悪化し、賃金の伸びが鈍化することに加え、高水準の家計債務が民間消費の重しとなると述べた。将来的には、米中貿易摩擦などの影響を抑えるためのタイへの生産移転や、官民連携のインフラ事業などが投資を促進するとの見解を示した。インフレについては、2019 年と 2020 年のエネルギー価格の予想以上の下落とともに世界経済が減速したことを受け、目標の下限を下回るとした。

為替相場については、外需に関する不透明感が高まるなか、貿易相手国の通貨に対しての THB 高が景気への影響を強めかねないと懸念を示した。なお、MPC 後、BOT のウィラタイ総裁は THB 高抑制のため 8 日から実施する資本流出規制の緩和策を発表した。一定の金額を限度に、輸出業者が海外で得た外貨建ての収益の保持や、個人投資家がタイの仲介機関を経由せずに外国証券に投資できるようにすることや、企業や個人が自由に海外に送金できること、金を外国通貨で取引することを認めるなどの措置を講じるとした。

市場営業部

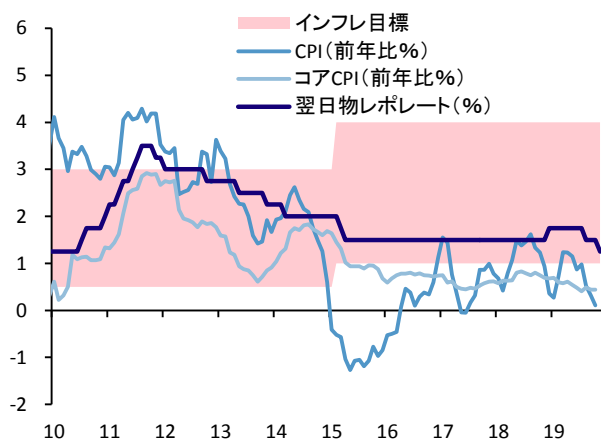
大島 由喜

03-3242-7065

yuki.ooshima@mizuho-bk.co.jp

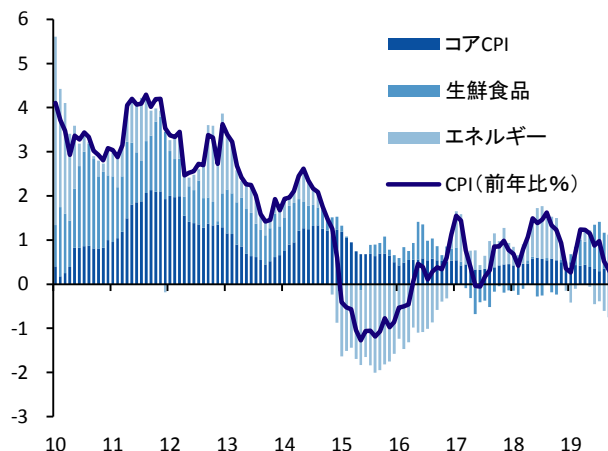
もともと、BOT が THB 高を抑制するのは難しい状況が続きそう。BOT が 8 月の MPC でサプライズ利下げを実施した後でも THB 安効果は乏しかった。今回の利下げも一時的には THB を下押したが、大きな THB 安要因にはならないだろう。景気が減速している状況下でもタイの経常黒字は高水準が続いている。また、通貨安のための為替介入は米国の為替政策報告書で、監視リスト入り、もしくは為替操作国と認定されるリスクもあるため困難となっている。今回の利下げにより政策金利も過去最低水準に到達し、利下げ余地も小さくなった。過度な利下げは家計債務を助長する可能性もあるため、今後の BOT の金融政策の舵取りは難しいものになるだろう。BOT は利下げと資本流出規制の緩和策の効果を見極めるため当面は政策金利を据え置くと予想する。

図表 1: タイの政策金利とインフレ率



出所: タイ中央銀行、タイ商務省、CEIC、みずほ銀行

図表 2: タイ消費者物価指数(前年比%、%ポイント)



出所: タイ商務省、CEIC、みずほ銀行

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。